

人口減対策について

問 人口減少の原因をどう捉え、どのような対策を行っているか伺います。

答 市長 出産、子育てをする20代から40代の女性が少ないことが、人口減少の原因の1つと考えています。

そのため、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て支援センターの設置や、教育環境の整備など、子育て支援の体制をつくり、子育て世代の人口増加に取り組んでいます。

問 どのような取り組みを考えているか伺います。

答 総務部長 安心して出産、子育てができる環境づくり、グローバル教育、ICT教育の教育環境整備や、成田空港の機能強化を見据え、空港周辺地域としての基盤整備、空港へのアクセス改善等で、今後増加する空港勤務者の取り込みを図り、移住・定住の



議員 谷部 竜作 長 明党 公

促進を進めていきます。

問 移住・定住促進策には、どのような事業があるのか伺います。

答 総務部長 新婚世帯向けの、新居の住居費や引っ越し費用の補助、移住・定住の促進を目的とした結婚新生活支援補助金などがあります。

問 他の自治体と比較した場合はどうか伺います。

答 総務部長 安心して子育てができる環境づくりを進めてきましたが、子育て世代向けの住宅取得に関する補助金等は、十分でないと感じていますので、さらなる取り組みを行っていきたく考えています。

問 三世代同居・近居の住宅取得補助支援策を取り入れてはどうかと思

いますが、どのようなメリット、デメリットがあると考えているか伺います。

答 総務部長 メリットは、移住・定住の促進や地域経済の活性化に加え、子育て支援や高齢者対策の一環としても有効であると考えています。また、親元や、その近くに住居を取得する事で、親から子育てのサポートを受けられることもでき、安心して子育てを行うことができるものと思います。デメリットというものは、想定していません。

問 財源について伺います。

答 総務部長 県地域住宅等整備

計画に当該事業を組み入れていただくことで、国の社会資本整備総合交付金の活用ができます。その補助率は、事業費の45%となっています。

問 住宅ローンの金利補助も含めて導入してはどうですか。

答 総務部長 子育て世代向けの住宅取得補助支援策は、移住・定住支援策として、また、子育て支援や高齢者対策の一環としても活用できるものと考えます。また、金融機関と連携を図ることで、より事業

効果の向上を図ることができると考えています。既存の施策や財源を含め、検討していきます。



防災教育について

問 昨年は非常に多くの災害が発生しました。今後、子どもたちの命を守るため、子どもに対する防災教育がとて重要だと考えます。子どもたちの防災意識の高揚に対しての、市長の考えについて伺います。

答 市長 市民の生命と財産を守るといことは、非常に重要な行政の使命です。また、防災意識の高揚には、子どもたちからの災害・防災に係る教育が不可欠であり、その重要性は深く理解しています。

問 防災意識を高めるため、小学校で子ども防災手帳を作成してはどうですか。

答 教育部長 子ども防災手帳は、自分で身を守る注意事項や情報、自分や家族の情報を記入したりすることができるため、非常に役に立つものだと考えています。



市消防団女性部による小学校での講話

問 中学校で、HUG(避難所運営ゲーム)を実施してはどうですか。

答 教育部長 避難所運営ゲームは、高齢者や障がいを抱える方、外国人等、さまざまな人たちについて配慮しながら、避難所の運営を学ぶことができるゲームです。防災教育の充実のため、実施については消防防災課と相談をしながら、検討していきます。